

平成 3 0 年 度

第 1 回

都 市 町 村 協 議 会 議 案

## 付 議 議 題

### 提出議案

議案第1号 市町村に係る施策の見直しについて……………P 2

議案第2号 平成29年度都市町村協議会歳入歳出決算について……………P 4

議案第3号 平成31年度東京都予算編成に対する市町村要望について…P 9

(1) 東京都市長会 平成31年度予算編成に対する要望……P10

(2) 東京都町村会 平成31年度予算編成に対する要望……P13

市町村に係る施策の見直しについて

上記の議案を提出する。

平成30年11月6日

都市町村協議会

会長 小池百合子

提案理由

市町村に係る施策の見直しについて、協議を行う。

# 市町村に係る施策の見直しについて

## 1 平成30年度に新たに協議提案したもの（2項目）

事項名【所管局】	都提案の概要
認知症支援コーディネーター事業 【福祉保健局】	高齢社会対策区市町村包括補助事業に統合する。
東京都民生・児童委員協力員事業 【福祉保健局】	地域福祉推進区市町村包括補助事業に統合する。

平成29年度都市町村協議会歳入歳出決算について

上記の議案を提出する。

平成30年11月6日

都市町村協議会

会長 小池百合子

提案理由

平成29年度都市町村協議会歳入歳出決算を調製したので、監査委員の意見を付して報告する。

## 決 算 報 告 に つ い て

このことについて、都市町村協議会運営規程第11条の規定に基づき、別添写し  
のとおり本協議会監査委員の監査を受け、適正であると認められたので、同規程第  
10条に基づき、報告する。

平成30年11月6日

都市町村協議会

会長 小 池 百合子

## 平成29年度都市町村協議会歳入歳出決算書

歳入合計 3,037,845円

歳出合計 2,475,780円

差引残高 562,065円

残額については、平成30年度に繰り越す。

(歳入)

(単位:円)

科 目		予算額	収入済額	比較増減	節区分	金額
款	項・目	A	B	(B-A)	収入説明	
1	負担金	420,000	420,000	0		
	負担金	420,000	420,000	0		
					協議会負担金	420,000
2	繰越金	2,610,000	2,617,823	7,823		
	繰越金	2,610,000	2,617,823	7,823		
					繰越金	2,617,823
3	諸収入	1,000	22	△ 978		
	利子収入	1,000	22	△ 978		
合 計		3,031,000	3,037,845	6,845		

(歳出)

科 目		予算現額	支出済額	不用額	節区分	金額
款	項・目	A	B	(A-B)	支出説明	
1	協議会運営費	3,007,845	2,475,780	532,065		
	会議費	3,007,845	2,475,780	532,065		
					需用費	302,124
					役務費	73,656
					負担金	2,100,000
2	予備費	30,000	0	30,000		
	予備費	30,000	0	30,000		
合 計		3,037,845	2,475,780	562,065	不用額	

平成29年度都市町村協議会歳入歳出決算の  
監査結果について

平成29年度都市町村協議会歳入歳出決算を監査したところ、歳入歳出とも適正であると認めます。

平成30年 6月28日

都市町村協議会監査委員

財 務 局 長

武 市



東 村 山 市 長

渡 部





平成29年度都市町村協議会開催状況

開催日	会 議 名	議 題
29.11.24	第1回都市 町村協議会	1 平成30年度東京都予算編成に対する市町村要望について 2 平成28年度都市町村協議会歳入歳出決算について  意見交換テーマ 「多摩・島しょ地域における広域連携について」
※	第2回都市 町村協議会	1 平成30年度都市町村協議会予算について

※ 平成29年度第2回都市町村協議会は、持ち回りにより平成30年3月22日に提出議案を決定した。

平成31年度東京都予算編成に対する市町村要望について

上記の議案を提出する。

平成30年11月6日

都市町村協議会

会長 小池 百合子

提案理由

平成31年度東京都予算編成に対する市町村の要望について、市町村側から説明する。

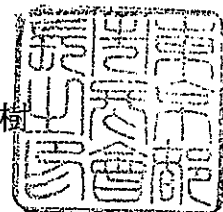
平成30年11月6日

東京都知事

小池 百合子 殿

東京都市長会会長

調布市長 長友 貴樹



### 平成31（2019）年度東京都予算編成にかかる最重点要望事項

平素から多摩地域の26市の行財政運営について、格別のご配慮を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、多摩地域の各市は、少子高齢化の進行や人口減少への対応に加え、公共施設等の更新・長寿命化対策、頻発する自然災害への対応等、膨大な財政支出を伴う困難な課題に直面しております。各市は、これまでも行財政改革を積極的に進め、住民に最も身近な地方政府として、暮らしに直結する喫緊の課題に真摯に取り組んでまいりましたが、行政に求められるニーズは複雑化・多様化する一方で、行政需要は増加の一途をたどっております。

他方、地方消費税の清算基準の見直しによる減収や、ふるさと納税制度による市民税への影響が深刻化するとともに、平成31年度税制改正において地方法人課税の新たな偏在是正措置を講じる考えが示されるなど、各市の財政運営を取り巻く環境は、一段と厳しさを増しております。

このような多摩地域の26市の置かれた状況を十分ご賢察のうえ、下記の要望について、特段のご配慮を賜りますようお願い申し上げます。

#### 記

#### 1 平成31（2019）年度予算編成について

多摩地域の振興をより実効性のあるものとするため、平成31年度予算編成に当たり、以下の項目について、積極的な施策の推進を図るとともに財政的な措置を講じるよう、強く要望する。

- (1) 「多摩の振興プラン」で示した多摩の目指すべき地域像の実現に向けて、各市との連携はもとより、地域の形成・発展を担う多様な主体とも十分連携

し、多摩振興の取組を積極的に推進されたい。併せて、「東京都長期ビジョン」の実現に向けて、関連する各種計画について、多摩地域と区部における行政サービス等の地域格差を是正する視点も踏まえ、各市の意見を十分に取り入れて着実に実施するとともに、予算の措置状況や事業の進捗状況を適時適切に情報提供されたい。

- (2) 市町村総合交付金は、市町村の行政水準の向上と住民福祉の増進を図るために創設された交付金であり、市財政にとって重要な財政補完制度である。

長期安定的な財源の確保を図るため、交付金総額を増額するとともに、配分に当たっては、各市の自主性、特殊性を尊重し、個別事情がよりの確に反映できるよう、十分協議されたい。

- (3) 多摩地域の持続的発展のため、多摩南北主要5路線や多摩東西主要4路線等の幹線道路の早期整備を図るなど、広域的な道路ネットワークの整備を着実に推進されたい。また、JR及び私鉄各線の立体交差事業や複々線化等の促進、多摩都市モノレール延伸の早期実現など公共交通機関の充実強化に努め、都市基盤整備を積極的に推進されたい。

- (4) 国における社会保障に関する制度改正に伴い、各市では様々な福祉施策の実施が求められており、その動向等は市の行財政運営に多大な影響を与えている。このため、制度の運営等に必要となる経費については、国の責任において安定的かつ恒久的な財源を確保するよう強く要請されたい。併せて、都における積極的な支援策を講じられたい。

- (5) 子どもと子育て家庭を取り巻く環境が大きく変化する中で、各市が実施する各種施策に要する財政負担が増加しているため、各市が地域の実情に応じて子ども・子育て支援新制度に基づく事業を円滑に実施できるよう、財源の確保を国に働きかけられたい。特に、幼児教育・保育の無償化に当たっては、国の責任において財源を確実に確保するよう、国に働きかけられたい。また、認可保育所及び認証保育所に対する補助制度等の充実など、都の待機児童解消に向けた取組を一層強化されたい。

- (6) 真の地方分権改革の実現に向け、国と地方の役割分担の明確化と確固たる税財源の移譲が実現するよう、引き続き各市と連携して、国に強く要請されたい。また、地方自治体間の税収の格差是正については、国から地方への税源移譲や地方交付税の更なる法定率の引上げなど、地方財政拡充の観点から、抜本的な見直しを行うよう、国に働きかけられたい。

- (7) 地方創生の推進に向けては、多摩地域の実情に応じたきめ細かな施策を可能とするため、地方税財源の充実を図るとともに、交付金に関して柔軟な運

用を図るよう、国に要請されたい。

- (8) 大規模災害時における災害廃棄物については、市区町村の区域を越えた中間処理や最終処分が想定されるため、災害時に備え、多摩地域の市として、広域的な中間処理及び最終処分の体制を早急に構築する必要がある。

このため、多摩地域全体を包括的に捉えた広域処理体制やルールの構築のための技術支援を行うとともに、その運用について財政支援策を講じられたい。

## 2 防災事業の充実と財政措置について

- (1) 発災時に地域の緊急避難所としての役割を担う小中学校については、改築や改修のほか、非構造部材の耐震化工事に対する補助制度の充実を図られたい。また、市町村役場の庁舎機能の確保のための建替え事業等に対する財政措置を講じられたい。
- (2) 南関東地域の防災拠点である立川広域防災基地へのアクセス性を高めるため、多摩川対岸の中央高速自動車道、国道16号並びに20号線バイパス、甲州街道及び五日市街道へ通じる路線の整備を推進されたい。
- (3) 近年、記録的豪雨が頻発し、河川の氾濫や土砂災害が多発していることから、住民の生命や財産、都市機能を守るため、都市型水害や土砂災害に対する施策の充実・強化を図られたい。また、大雪時における安全確保及び住民生活の早期回復が図られるよう支援対策を強化されたい。

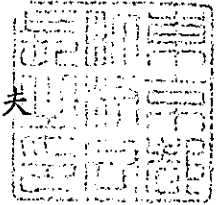
## 3 「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会」開催等を契機とした多摩地域の活性化について

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会やラグビーワールドカップ2019日本大会等を契機として、市町村が地域の特性を活かし、多摩地域の交流人口の増加による地域活性化が図られるよう、産業振興、観光振興、文化振興、教育の充実など、地域の魅力発信に向けた横断的な取組の推進等を行うため、引き続き各種支援の充実を図られたい。

30都町発第75号  
平成30年11月6日

東京都知事  
小池百合子様

東京都町村会  
会長 河村文夫



平成31年度東京都予算編成に対する最重点要望について

日頃から、多摩・島しょ町村の行財政運営について、格別のご配慮、ご支援をいただき厚く御礼申し上げます。

さて、今年（平成30年）は、6月の大阪府北部を震源とする地震、7月の西日本を中心とした豪雨、9月の北海道胆振東部地震、また、台風21号や24号による記録的な暴風雨により河川の氾濫や土砂災害などにより多くの死傷者が、さらに家屋の倒壊や停電などにより住民生活に大きな影響を与える自然災害が多く発生しました。

西多摩地域や島しょ地域では、こうした自然災害に対して日頃から万全の備えを行っております。しかし、首都直下地震や南海トラフを震源とする巨大地震などの切迫性が指摘されている中で、広域的な防災、減災対策を着実に推進していくためには、東京都からの財政的な支援を始め、様々な支援を要望いたします。

ところで、各町村は、安全・安心な地域社会を構築し、住み慣れた地域で長く住み続けることができるよう若い世代が結婚、子育てがしやすい環境を築き、さらに、雇用の場を確保することが重要であります。こうした町村の様々な取り組みを実現するための必要な財源を確保するためには、市町村総合交付金の増額を要望いたします。

また、小笠原村は今年、日本復帰50年を迎えましたが、振興の根幹となる小笠原諸島振興開発特別措置法が平成30年度末で失効しようとしております。産業振興と生活環境の整備を進め、世界自然遺産として豊かな自然環境を維持し、国境離島として国家的役割を果たすためには、現行特別措置法の継続が不可欠であり、期限延長を国に強く働きかけていただくよう要望いたします。

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の成功に向けて、各町村は住民と一緒に気運醸成に取り組んでおります。さらなる機運醸成のため聖火リレーの具体的なコース設定にあたっては、各町村の意向を十分尊重するよう強く要望いたします。

平成31年度東京都予算編成においては、こうした町村の実情を十分ご理解いただき下記の事項について特段のご配慮をいただきますよう、ご要望申し上げます。

## 記

### 1 町村などの安定的な財源確保に関すること

- (1) 市町村総合交付金は、市町村の行政水準を維持し、年々厳しさを増している市町村財政を補完するうえで極めて重要であり、交付金額のさらなる増額を要望する。
- (2) 町村地域における都道の整備は、多摩地域全体の道路交通の円滑化に寄与している。さらに、山間地域や島しょ地域において都道の新設、整備促進は、地域交流を活発化し住民生活を支え、産業・観光振興を推進するとともに防災機能の向上に資するものである。そのため、都道の整備に積極的に取り組み早期実現を要望する。
- (3) 地方創生の推進に向けて人口減少の克服と地域の活性化の取り組みに対する国や東京都の財政支援を要望する。

### 2 島しょ地域の振興、発展に関すること

- (1) 島しょ地域の振興と住民の利便性を図るうえから、島しょ地域における地域力創造推進対策の推進、島しょ振興公社に対する貸付金の継続、ヘリコプター定期運航事業に対する財政支援の継続などを要望する。
- (2) 特定有人国境離島に指定されていない北部地域の振興についても同等の支援が講じられるように国に強く働きかけるとともに、東京都としても南部地域、北部地域に格差が生じないよう一体的な振興を要望する。
- (3) 小笠原空港の開設に向け、空港整備に係る計画案を検討し、早期に策定するよう要望する。

### 3 安全・安心な町村の実現に関すること

各町村とも防災施設の整備、自主防災組織の育成等、各種事業に取り組んでいるところであるが、東日本大震災、熊本地震、北海道胆振東部地震や集中豪雨などの被害を教訓に、さらに災害に強いまちづくりを目指すため、きめ細かな財政支援策を要望する。

また、南海トラフを震源とする巨大地震の震度分布や津波高の発表を受けた地震・津波対策も必要であり、そのための財政支援を要望する。

さらに、御蔵島村などの空港未設置の離島では、非常災害時に中型以上の救助ヘリ等が離発着できるヘリポートがないことから、ヘリポート整備に対する財政支援、技術的支援を要望する。

#### 4 福祉の充実した町村の実現に関すること

- (1) 町村地域の実情に即した福祉施策を推進するため、高齢者福祉対策の充実強化、へき地医療に対する人材確保の充実など必要な施策の実施や事業のさらなる充実に要望する。
- (2) 子育て環境の充実のために施策の円滑な実施のため、子ども・子育て支援新制度を着実にすることができるよう東京都の財政的、技術的な支援及び広域調整機能の発揮など積極的な対応を講じられたい。また、児童相談所から市区町村への児童等送致を踏まえ、虐待対策コーディネーター及びワーカーの配置などに対する体制整備への財政支援を要望する。

#### 5 農林水産業の振興に関すること

森林は二酸化炭素を吸収し地球温暖化を防止するほか、木材供給や災害防止など多様な機能を持っている。しかし、森林整備等には多額の費用を要し、自治体の林野行政の財源強化が急務である。林業労働力の確保と技術者の育成をさらに推進するため、山間地域の空き家を林業者の住宅や林業事業者の事務所とするための改修等に要する費用に対する支援制度の拡充を要望する。

また、森林環境を維持、保全に取り組んでいる町村に対して森林環境譲与税を活用した助成制度の創設や補助の拡充を要望する。

#### 6 東京オリンピック・パラリンピックに関すること

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の成功に向けて、各町村は住民と一緒に気運醸成に取り組んでいる。さらなる機運醸成のため聖火リレーの具体的なコース設定にあたっては、各町村の意向を十分尊重するよう強く要望する。

また、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催は、国際親善、スポーツの振興等に大きな意義を有するものである。多摩・島しょにおいても、事前合宿地として世界のトップアスリートを迎え入れるため、合宿地誘致に向けた指導、支援及び合宿に伴う施設整備について財政支援を要望する。